

の許認可権限は県なので、議員が指摘した日に速やかに県に通報し、対応するように指摘した。県は廃棄物の無許可での積みかえ保管、不適正保管等の疑いで、業者を呼んで現場指導を行ったと聞いているが、その業者がまだ対応していない現状である。速やかに撤去されるよう、引き続き県に業者指導を依頼し、警察とも情報共有して原状復旧するように努めたい。不法投棄をされない環境を整備することが重要であり、自治会の清掃活動等には非常に感謝している。不法投棄物を発見した場合は、できるだけ早く対処する必要がある。市は多発する地域を中心に不法投棄予防のパトロールを行っている。

**問** 厳しい法律があっても、会社を倒産させて罰金を払わないなどの事例が全国であるが、不法投棄についての条例を市で制定はできないか。

**答** 廃棄物の処理及び清掃に関する法律では「何人も、みだりに廃棄物を捨ててはならない」となっており、これに違反した者は5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金またはその両方を科せ

られる。これを破れば生活の糧をなくすことになるので、業者がこの法律を守るのは原則だと思っている。市は檀原市環境基本条例、檀原市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例および檀原市美しいまちづくり条例で対応している。厳しい法律があるので、それで対応できると考えている。

## 一般質問 西正克 (日本共産党)

### 子どもの医療費 窓口払いをなくす 取り組み

**問** 成長期にある子どもの病気の早期の発見・治療を支えるために、医療費の心配をなくすことは大きな子育て支援になると考える。今回は、窓口で医療費を払うときに、一部負担金を除く医療費が助成される現物給付方式について質問をする。現物給付の助成制度の全国・奈良県の取り組み状況、現在の本市の状況は。

**答** 平成29年度現在、奈良・福井・三重・鹿児島県が、自

動償還方式で医療費助成を行っているが、30年度より福井・三重県が現物給付へ移行する。奈良県は、31年8月より、現物給付方式により未就学児までの事業を開始する予定である。本市は、31年8月からの現物給付方式の事業開始に向け、30年度予算にシステム改修経費を計上し、現物給付方式の準備を進めている。

**問** 全国的には一部負担金を除いて窓口払いは医療費助成される方式がほとんどである。他の議員からもこの問題を取り上げて市独自の取り組みとしてやってほしいと要望されていたが、いまだになっていない原因は。

**答** 国民健康保険法等では、一旦医療機関窓口で必ず受診時に自己負担を支払うことが基本原則となっている。一部負担を取らない場合、国庫負担金の全額調整措置が課せられることが現物給付化に対する大きな障害である。自治体にとって減額措置は大きな財政負担となるので、今まで踏み込めていなかった。また、現物給付方式になることで、安易な受診の増加につながる危惧があり、医療提供体制に

与える影響や医療費の適正化を目指す上でも、配慮しなければならない課題の1つと考えている。

### 小・中学校への 防災の備蓄

**問** 現在の本市における防災の備蓄状況は。

**答** 想定上、本市に最大の地震被害を及ぼす奈良盆地東縁断層帯地震が発生すると、最大で推定約4万人の避難者が発生する。その避難者に対応すべく、檀原運動公園、本庁舎、かしはら安心パークで備蓄をしている。食料は、アルファ米1万5000食、5年保存のパン1万2000食、栄養機能食品4千食、アレルギー対応食品4千食、クラッカー1万3,800食、合計4万2,500食。そのほか、毛布2万2千枚、組み立て式のトイレ37基、パーテーション88セット、プライベートルーム20セット、投光機と発電機のセットが99台、炊き出しの機械18台などを備蓄している。食料品など消費期限があるものは随時入れかえていく。備蓄品のニーズは時代によって

変わるので、できる限りニーズに即した形で備蓄品目の選定も行いたい。

**問** 平成29年10月の台風21号の際には土砂崩れが発生し、避難準備のメールが配信され、小学校の体育館などに避難された高齢者もいたようである。どのように避難者に対応し、備蓄物資を避難所へ運んだのか。

**答** 避難準備情報を出し、あわせて避難所を開設した。当初は6、7カ所の避難所に約81人が避難をされた。それぞれの避難所の数を把握した上で、物資担当者が備蓄倉庫から毛布を出して持つていく対応になった。

**問** 避難所である小・中学校の体育館に備蓄があれば、運ぶ手間がないのでは。

**答** 以前、小・中学校に備蓄品を置いていたが、温度管理ができない等、物資の品質を維持できずとりやめた。今は運動公園に大きな備蓄倉庫を建て、集中管理をしており、本市の地理的な条件や面積等を考慮した場合、備蓄物資は集中管理が合理的と考える。現在の容量が足らなくなり、新たな備蓄場所が必要な場合